

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大事業	051	社会福祉総務事業			中事業	01	社会福祉総務事業		
小事業	01	社会福祉総務事業			07	更生保護事業		他2事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	社会福祉法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
地域社会における市民福祉の向上を目指す。	
【事業の概要】	
◆社会福祉事務事業	168 千円
○報償費	委員謝礼 14 千円
○需用費	事務用消耗品 15 千円
○使用料	車両借上料 139 千円
◆更生保護事業	164 千円
○負担金	県更生保護事業協会負担金（法令外負担金） 164 千円
・坂井市の統一行動として、毎年7月に社会を明るくする運動啓発活動を実施。	
◆社会福祉法人等指導監査事業	459 千円
○需用費	事務用消耗品、書籍購入費 19 千円
○委託料	社会福祉法人等監査業務委託料 440 千円
◆地域力強化推進事業	12,000 千円
○委託料	社会福祉協議会業務委託料 12,000 千円
・国のモデル事業の採択を受け、モデル地区を選定し、地域共生社会の実現に向けた地域づくりの強化のための取り組みを実施（補助率3/4）。	
◆住宅災害見舞金	130 千円
○扶助費	130 千円
◆福祉保健総合計画策定事業	2,483 千円
○需用費	印刷製本費 251 千円
○役務費	郵便料 332 千円
○委託料	計画策定業務委託料 1,900 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	15,403	14,656	1,366	747
	人件費	11,806	4,613	4,695	7,193
	総事業費	27,209	19,269	6,061	7,940
人員	正職員	1.76 人	0.69 人	0.67 人	1.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.76 人	0.69 人	0.67 人	1.07 人
財源内訳	国県支出金	9,013	9,013	13	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	18,196	10,256	6,048	7,940

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	更生保護法例外負担金	千円	目標	164	163	163	163	164
			実績		163	163	163	164
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	社会福祉法人等指導監査対象法人数	法人数	目標	7	5	6	7	10
			実績		5	6	7	10
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	地域力強化推進事業実施地区	地区数	目標	2	4	4		
			実績		4	1		
			達成率(%)	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	更生保護事、社会福祉法人等指導監査事業はほぼ目標を達成しています。地域力強化推進事業は、関係機関との実施地区の選定協議や周知が必要なため、実施地区は4地区となっています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			<p>地域社会における市民福祉向上のため必要なものであり、内容も適正となっています。法人監査事業については、今年度より監査内容を充実させることで監査周期を延長しているため、事務量、事務費とも削減していくと思われます。しかし、監査担当職員の知識習得が必須となります。</p> <p>更生保護事業については、市と保護司会の連携の下、社会を明るくする推進運動は行われている。再犯防止活動は未だ広く知られていないため、保護司会活動の周知を更にしていく必要があります。</p> <p>地域力強化推進事業については、地域の理解や協力が不可欠であるため、さらに事業周知を図っていく必要があります。</p>
成果と改善点	<p>◆更生保護事業 保護司会との連携強化を図り、再犯防止に向けた相談支援体制の構築を図っていく必要があります。</p> <p>◆地域力強化推進事業 住民主体で地域の課題解決に向けた取り組みを考え、地域共生社会の実現に向けた環境整備等の支援を行うことができました。今後は、市内にある地域ふくしの会に対し関係機関と連携を図りながら事業周知を行い、事業展開していくことが必要です。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>活動の周知や地域理解を得るために長期的に継続性を持って取り組む必要があります。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大	事業	051	社会福祉総務事業		中	事業	02	プレミアム付商品券事業	
小	事業	01	プレミアム付商品券事業						他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令					
根拠例規	有	坂井市プレミアム付商品券事業実施要綱			
関連計画・マニュアル					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
消費税率10%への引き上げに伴い、家計の負担を緩和するとともに、地域の消費を支えるため、所得の少ない方（住民税非課税者）や乳幼児のいる子育て世帯に対して、プレミアム付商品券を発行・販売する。

【事業の概要】
対象：・住民税非課税者
平成31年1月1日時点で坂井市の住民基本台帳に記載されており、課税者に扶養されていない者
・子育て世帯
平成28年4月2日から令和元年9月30日の期間に生まれた子がおり、子の生年月日による基準日時点で坂井市の住民基本台帳に記載されている世帯の世帯主。
内容：1セット500円の商品券10枚を、1人あたり5セットまでを購入可能とし、25,000円分の商品券を20,000円で購入できるものとする。

○職員手当等	時間外勤務手当	1,063	千円
○需用費	消耗品費・ポスター・パンフレット印刷費	3,800	千円
○役務費	郵便料・手数料	3,532	千円
○委託料	人材派遣委託料		千円
	システム構築委託料		千円
	販売業務委託料		千円
	換金業務委託料		千円
○備品購入費	庁用備品購入費		千円
○扶助費	プレミアム付商品券事業助成費		千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	51,891		51,891
	人件費	7,379		7,379
	総事業費	59,270	0	59,270
人員	正職員	1.10 人		1.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.10 人	0.00 人	1.10 人
財源内訳	国県支出金	51,891		51,891
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	7,379	0	7,379

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	商品券購入引換券交付申請人数（住民税非課税者）	人	目標	0	12,049	0	0	0
			実績	0	5,059	0	0	0
			達成率(%)	0.0	42.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	商品券購入によるメリットが対象者に浸透しなかったため、申請者数が増えなかったことが考えられます。							

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
<p>国の施策であり、100%補助事業ですが、この事業の有効性を高めるためにも、まずは申請を促すために、商品券購入によるメリットや、商品券取扱店舗を早期に効果的に周知する必要があります。商品券購入に関しても、対象者の利便性を考慮する必要があります。対象者において、商品券を購入したものの、使用期限までに使用できずに無効となっていることや、商品券取扱店舗においても、換金期限までに請求できていないことなど、最終的な周知不足も課題となりました。</p>			
成果と改善点	<p>対象者の利便性や受付の事務効率を考慮し、郵便での申請としました。また、受付期間中、未申請者に対し勧奨通知を行うことにより、非課税者への申請を促しました（子育て世帯は申請不要）。しかし、商品券購入のために郵便局に向かうことや、最初に出費が伴うことで、申請率は思うようには伸びませんでした。非課税対象者12,049人のうち申請者5,059人。申請率42%。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	完了	
方向性の理由	<p>令和元年度で事業は完了しました。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大事業	101	社会福祉協議会運営補助事業			中事業	01	社会福祉協議会運営補助事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		社会福祉課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	社会福祉法人坂井市社会福祉協議会に対し、職員人件費及び活動事業に要する経費を補助することで、組織の円滑な運営による市内の福祉推進を図る。
【事業の概要】	○補助金 114,946 千円
(1)事務運営事業（職員人件費）補助金	93,434 千円 （補助率：10/10以内）
(2)活動事業補助金	4,868 千円
・地域づくり活動事業（補助率：1/2以内）	小地域見守りネットワークの推進及び小地域福祉活動の支援事業の補助
・ボランティア活動事業（補助率：1/2以内）	ボランティア市民活動センターを核とした、ボランティア推進事業の補助
・総合相談事業（補助率：10/10以内）	弁護士による無料法律相談及び民生委員による心配ごと相談事業の補助
(3)施設運営事業補助金（補助率：10/10以内）	16,644 千円
・本部運営事業（維持管理費）	1,965 千円
・春江総合福祉センター運営事業	9,323 千円 春江総合福祉センター（老人福祉センター）の運営補助
・坂井老人福祉センター運営事業	5,356 千円 坂井老人福祉センターの運営補助

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	114,946	120,759	142,966	△ 5,813
	人件費	2,549	2,273	2,663	276
	総事業費	117,495	123,032	145,629	△ 5,537
人員	正職員	0.38 人	0.34 人	0.38 人	0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.38 人	0.34 人	0.38 人	0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	117,495	123,032	145,629	△ 5,537

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	千円	目標					
			実績	116,359	114,946	120,759	142,965	153,453
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		当該年度の補助金額						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	市の福祉には欠かせない団体補助であり、事業内容も複雑であるため一概には言えないものの、近隣自治体と比較して高額になっています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			地域社会における市民福祉向上のため必要なものであり、内容も適正となっています。決算状況を踏まえながら、事業内容を精査し、金額の妥当性を検討していく必要があります。
成果と改善点	運営及び活動に関する経費への支援により、組織の運営及び各種福祉事業が円滑に行うことができました。今後も効果的・計画的な事業補助に努めていく必要があります。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	決算状況を踏まえながら、事業内容を精査し、金額の妥当性を検討していく必要があります。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大事業	151	民生児童委員協議会活動補助事業			中事業	01	民生児童委員協議会活動補助事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	民生委員法、児童福祉法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の概要】
 地域住民の見守り支援等に対応している民生委員・児童委員協議会の活動を支援する。坂井市全体の民生委員・児童委員数は184人（内、主任児童委員は11人）で4民児協と1連合会を構成している。（委員一人当たりの単価は、国の手当の2/3以内。59,000円×2/3＝39,300円）そのうち、26,200円/人は町民児協、13,100円/人は市連合会

○報償費	一斉改選時の退任記念品	388 千円
○補助金	民生委員児童委員協議会交付金	7,231 千円
三国町民生委員児童委員協議会補助金 ※（ ）内は、主任児童委員数		
	@26,200円×54（3）人＝	1,414,800 円
丸岡町民生委員児童委員協議会補助金		
	@26,200円×59（3）人＝	1,545,800 円
春江町民生委員児童委員協議会		
	@26,200円×47（3）人＝	1,231,400 円
坂井町民生委員児童委員協議会		
	@26,200円×24（2）人＝	628,800 円
坂井市民生委員児童委員協議会連合会		
		2,410,400 円

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	7,619	7,087	7,231	532
	人件費	18,112	11,365	16,186	6,747
	総事業費	25,731	18,452	23,417	7,279
人員	正職員	2.70 人	1.70 人	2.31 人	1.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.70 人	1.70 人	2.31 人	1.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	25,731	18,452	23,417	7,279

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	千円	目標	7,350	7,232	7,232	7,232	7,139
			実績		7,619	7,087	7,232	7,139
			達成率(%)	0.0	105.4	98.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	目標を達成しています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
地域福祉のため必要な事業ですが、後継者不足が課題です。			
成果と改善点	活動費を補助することで、各町民児協の委員相互の自主研修や必要な知識の習得が図れ、地域住民の相談対応や支援活動を展開し地域福祉の向上に努めることができました。さらに坂井市民児協連合会の機能を強化することで、坂井市民生委員・児童委員間の連携が図れ、さらなる資質向上や活動推進を目指すことができます。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	活動費を補助することで、研修や部会活動展開など資質向上を図ることができ、今後も地域福祉の中で質の高い地域住民への支援を行うことが可能となります。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大	事業	201	戦没者遺族援護事業	中	事業	01	戦没者遺族援護事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		社会福祉課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	2,046	2,075	2,079	△ 29
	人件費	4,360	11,298	7,568	△ 6,937
	総事業費	6,406	13,373	9,647	△ 6,966
人員	正職員	0.65 人	1.69 人	1.08 人	△ 1.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.65 人	1.69 人	1.08 人	△ 1.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	6,406	13,373	9,647	△ 6,966

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
戦没者遺族の福祉向上と英霊の顕彰ならびに会員相互の修養及び親睦を図る。	
【事業の概要】	
○委託料	戦没者追悼式委託料 500 千円
事業名：令和元年度坂井市戦没者追悼式事業	
開催日：令和元年11月15日 午後1時30分 ハートピア春江	
委託先：坂井市英霊顕彰奉賛会	
○補助金	遺族連合会運営補助金 1,546 千円
内訳：福井県遺族連合会負担金 696 千円	
各町遺族会運営補助金 850 千円	
三国：213,350円 丸岡：232,850円	
春江：201,050円 坂井：202,750円	

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	坂井市内遺族会員数	人	目標	1,342	1,391	1,450	1,458	1,561
			実績		1,391	1,450	1,458	1,561
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	坂井市遺族連合会運営補助 坂井市戦没者追悼式開催事業	千円	目標	2,021	2,045	2,075	2,079	2,131
			実績		2,045	2,075	2,079	2,131
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	遺族会活動については、補助金を主な財源とし遺族の高齢化による会員減少がみられるなかでも英霊顕彰を行う遺族援護事業は必要であります。戦没者追悼式においても市が主催し、市英霊顕彰奉賛会に委託して開催しています。また、次世代の会への支援も図り、遺族会の後継者についても改善傾向が図られました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
坂井市内の遺族会員の数の減少がみられるが、日本遺族会、県遺族会から後継者づくりについて取り組むことになっています。			
成果と改善点	戦没者遺族の高齢化に伴い、会員減少等により運営が困難となるため、市の支援により各地区での英霊顕彰事業が円滑に実施できました。また、戦没者追悼式を英霊顕彰奉賛会へ委託することで、戦没者の慰霊、英霊顕彰を行うことができました。今後、遺族会及び英霊顕彰奉賛会の組織見直し及び若い世代への参加の呼びかけを行うことで、継続的な英霊顕彰事業の推進と遺族相互の福祉向上を図る必要があります。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大	事業	251	災害時要援護者支援事業	中	事業	01	災害時要援護者支援事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	災害対策基本法、個人情報保護に関する法律			
根拠例規	有	坂井市個人情報保護条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
地域の中で災害時要援護者の情報等を共有し、災害時等の避難誘導、安否確認などに活用するとともに、普段からの見守り体制の構築など、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりの推進を図る。	
【事業の概要】	
未登録対象者に対し、要援護者支援台帳への登録勧奨を行い、継続して要援護者台帳整備を実施している。	
○需用費	事務用消耗品、封筒印刷代 39 千円
○役務費	登録調査票郵便代 4 千円
※1回/3年、65歳以上の未登録の対象者に対し、登録勧奨通知を送付実施（直近では平成30年度）	

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	43	1,168	11	△ 1,125
	人件費	5,165	7,220	3,153	△ 2,055
	総事業費	5,208	8,388	3,164	△ 3,180
人員	正職員	0.77 人	1.08 人	0.45 人	△ 0.31 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.77 人	1.08 人	0.45 人	△ 0.31 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,208	8,388	3,164	△ 3,180

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	人	目標	13,749	13,749	13,215	12,754	12,375
			実績		4,882	4,893	4,612	4,842
			達成率(%)	0.0	35.5	37.0	36.2	39.1
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	自然災害が多発する近年、東日本大震災や熊本地震発生に伴い、災害や防災に対する意識が高まっています。発災時において当該制度が有効に運用されるよう周知・訓練への活用を推進していくことが必要です。また、市民が自分の地域は自分が守るという意識を持つことが肝要です。							

6.事業に対する評価

	効率性に課題	有効性に課題	
現状と課題	更新事務について、システムの改修が必要な部分があります。発災時に当該制度が有効に活用されるよう防災訓練等での活用を検討します。		
成果と改善点	正確な台帳整備をすることができました。 要援護体制の構築には地域の力が不可欠であり、継続して制度の重要性を啓発していく必要があります。災害対策は完成されたシステムではなく、常に新しい情報を取り入れて対策に盛り込んでいく必要があります。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	自然災害が近年で多数発生しており、災害や防災の意識が高まっています。当該制度が発災時の安否確認等に有効であるため継続した取り組みが必要です。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大	事業	301	地域自殺対策緊急強化事業	中	事業	01	地域自殺対策緊急強化事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
平成21年度に県が創設した『地域自殺対策緊急強化基金』を活用して、地域における自殺対策の強化を図る。

【事業の概要】
自殺のハイリスク地を訪れる自殺企図者に対し、自殺防止対策事業として安全パトロール、一時宿泊施設（シェルター）を設置する。

○委託料 5,580 千円

- 施設管理委託料<一時避難所の維持管理>
パトロールにより保護した自殺企図者を一時的に避難所に移し、気持ちが落ち着くまで保護を続けることができる住居を確保する。
25,000円/室×6室×12月=1,800千円
- 安全パトロール委託料
週6日の安全パトロールを民間団体に委託し、自殺企図者の発見、保護に努める。パトロール実施時間は、4時間/日とする。
1,050円/h×4h×3名×300日=3,780千円

【事業の実績等】

委託事業	H29	H30	R1
発見・保護者	25人	34人	40人
施設利用者	23人	44人	41人

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	5,580	5,580	5,580	0
人件費	872	936	1,410	△ 64
総事業費	6,452	6,516	6,990	△ 64
人員				
正職員	0.13 人	0.14 人	0.21 人	△ 0.01 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.13 人	0.14 人	0.21 人	△ 0.01 人
財源内訳				
国県支出金	5,580	5,580	5,580	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	872	936	1,410	△ 64

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	緊急一時宿泊施設利用人数 (H21~実施)	人	目標	35	35	33	34	45
			実績		41	44	23	37
			達成率(%)	0.0	117.1	133.3	67.6	82.2
指標の説明								
指標	自殺企図者発見・保護人数 (H21~実施)	人	目標	32	32	32	34	50
			実績		40	34	25	38
			達成率(%)	0.0	125.0	106.3	73.5	76.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	年度によって実績のばらつきはあるものの、活動の成果は出ています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			
100%県費補助事業であり、自殺企図者の保護に必要な事業です。				
成果と改善点	ハイリスク地の継続的なパトロールと自殺企図者の一時保護を実施することができました。今後も、自殺者の減少、防止対策事業として、安全パトロールを継続して推進していく必要があります。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	自殺のハイリスク地を訪れる自殺企図者に対し、自殺防止対策事業として安全パトロール、一時宿泊施設（シェルター）の設置を継続していきます。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大事業	501	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業			中事業	01	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-8	安定した社会保障制度の確立		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	行旅病人及び行旅死亡人取扱法			
根拠例規	無	坂井市旅行困難者、ホームレス及び自殺のおそれのあるもの一時扶助費支給要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
行旅病人・行旅死亡人・旅行困窮者・ホームレス・自殺企図者等の救護を行う。

【事業の概要】
行旅病人の救護や行旅死亡人の取扱は、それらの病人や死亡人が発見された所在地の市町村が行う。また、それらに要した費用について、当該市町村が一時的に立て替えるが、本人や扶養義務者の費用弁償が受けられなかった場合は、取扱市町村を管轄する県が負担する。

○需用費 行旅病人等消耗品費 65 千円
○役務費 広告料、手数料 97 千円
○使用料 車両借上料、葬祭場使用料 112 千円
○扶助費 自殺企図者、行旅者等帰来先への旅費等 31 千円

【事業の実績】

	H29	H30	R1
行旅死亡人	4件	0件	4件
旅行困窮者、ホームレス等	21件	10件	7件

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	305	22	365	283
人件費	2,348	1,337	2,312	1,011
総事業費	2,653	1,359	2,677	1,294
人員				
正職員	0.35 人	0.20 人	0.33 人	0.15 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.35 人	0.20 人	0.33 人	0.15 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	302	0	315	302
一般財源	2,351	1,359	2,362	992

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	行旅病人、死亡人数	人	目標	3	3	3	3	3
			実績		4	0	4	0
			達成率(%)	0.0	133.3	0.0	133.3	0.0
指標の説明								
指標	行旅病人、死亡人諸経費（扶助費は除く）	千円	目標	400	400	400	400	400
			実績		274	0	315	0
			達成率(%)	0.0	68.5	0.0	78.8	0.0
指標の説明								
指標	ホームレス・自殺企図者の帰来先への一時扶助費	千円	目標	400	400	400	400	400
			実績		31	22	50	32
			達成率(%)	0.0	7.8	5.5	12.5	8.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価	法に基づく支出のみです。
----------	--------------

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	行旅病人等に対し、法令等の規定により扶助費等を支給しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	001	心身障害者福祉事業	中	事業	01	心身障害者福祉事務事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		社会福祉課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
障がい者団体等の活動を支援することで、障がいのある人やその家族同士の交流や地域活動への参画、生きがい活動、健康・体力づくり、情報交換などの取り組みについて支援し、障害福祉の推進を図る。

【事業の概要】

- 報償費 障害者相談員謝礼(12人分) 294 千円
- 需用費 消耗品費(書籍購入他) 21 千円
- 使用料及び賃借料 障害福祉サービス請求内容チェックシステム 785 千円
- 補助金 2団体 2,400 千円

補助団体名	事業内容	対象事業費	補助金
坂井市中心身障害児者福祉連合会	心身障がい児者の福祉増進事業	1,566千円	1,200千円
坂井市身体障害者福祉協会	身体障がい者の福祉増進事業	2,002千円	1,200千円
- 償還金 14,570 千円
 - H30年度障害者医療費国庫負担金確定に伴う返還金 1,859 千円
 - H30年度地域生活支援事業費国庫補助金等確定に伴う返還 86 千円
 - H30年度障害者自立支援給付費国庫負担金確定に伴う返還 12,591 千円
 - 過年度分国庫返還金 34 千円

4.事業のコスト

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	18,070	37,242	25,345	△ 19,172
	人件費	1,409	1,270	911	139
	総事業費	19,479	38,512	26,256	△ 19,033
人員	正職員	0.21 人	0.19 人	0.13 人	0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.21 人	0.19 人	0.13 人	0.02 人
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	19,479	38,512	26,256	△ 19,033

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	障がい者相談員の設置数	人	目標	4	12	12	13	13
			実績		12	12	13	13
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		障害者相談員として委嘱した人数						
指標	心身連が主催する事業の参加者数(連合会主催と各地区主催)	人	目標	50	500	500	500	500
			実績		558	436	527	539
			達成率(%)	0.0	111.6	87.2	105.4	107.8
指標の説明		延べ参加者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		延べ参加者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	事業への参加者数も増加傾向にあり、当事者団体として、会員同士の交流、健康増進、社会参加の促進等、積極的に活動しています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
昨年まで課題としていた障がい者相談員の体制を変更しました。			
成果と改善点	地域における相談体制が整備されてきたこと、また障がい者相談員の活動実績（相談件数）が減少傾向にあることから、障がい者相談員の体制を検討した結果、令和2年度から12人→4人と障がい種別で集約することとしました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	001	心身障害者福祉事業	中	事業	06	福祉タクシー利用料金助成事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市福祉タクシー利用料金助成事業要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 自動車を運転できない障がいのある人にタクシー券を交付して、生活圏の範囲を広め、社会参加への促進を図る。

【事業の概要】
 自動車を運転できない身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者に対してタクシー乗車券を交付する。乗車券は1枚500円とし、年度中における交付枚数は36枚を限度とする。(県主導で、県内の全ての市町が、福井県タクシー協会および県内のタクシー事業者との一括契約により事業を実施)

・対象 身体障害者手帳 1級・2級・3級
 療育手帳 A1・A2・B1
 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級

○需用費 乗車券印刷代 88 千円
 ○扶助費 福祉タクシー利用料金助成 6,701 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	6,789	7,475	7,222	△ 686
	人件費	4,830	4,278	3,662	551
	総事業費	11,619	11,753	10,884	△ 135
人員	正職員	0.72 人	0.64 人	0.52 人	0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.01 人	0.00 人
	人員計	0.72 人	0.64 人	0.53 人	0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	11,619	11,753	10,884	△ 135

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	交付者数	人	目標	670	650	630	620	610
			実績		670	652	634	657
			達成率(%)	0.0	103.1	103.5	102.3	107.7
指標の説明		交付状況調べより						
指標	利用率	%	目標	70	70	70	70	70
			実績		61	65.7	67.0	67.1
			達成率(%)	0.0	86.5	93.9	95.7	95.9
指標の説明		交付状況調べより						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	本事業の対象者(手帳所持者で自動車を運転できない人)の人数の把握は困難ですが、広報やタクシー業者からの情報発信により、交付者数は増加傾向にあります。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	自動車の運転ができない障がいのある人が、通院や外出等の福祉タクシーを利用することで、自立支援が促進されました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	001	心身障害者福祉事業	中	事業	11	特別支援学校通学支援事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
特別支援学校に通学する児童生徒に対して、通学バスの運行を行い、就学を支援するとともに保護者負担の軽減等を図る。

【事業の概要】
県営通学バスの運行区域外の三国・春江地区から嶺北特別支援学校・福井特別支援学校・福大付属特別支援学校へ通学するバスを運行する。

○委託料 20,855 千円

- 特別支援学校通学バス運行业務委託料 17,468 千円
- 特別支援学校通学バス添乗業務委託料 3,387 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	20,855	21,312	20,349	△ 457
	人件費	1,677	1,604	873	73
	総事業費	22,532	22,916	21,222	△ 384
人員	正職員	0.25 人	0.24 人	0.13 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.25 人	0.24 人	0.13 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	12,000	0	0	12,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,532	22,916	21,222	△ 12,384

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	利用者延べ人数	人	目標	5,300	5,534			
			実績		4,811	5,534	5,819	6,135
			達成率(%)	0.0	86.9	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	年間走行距離	km	目標	70,000	70,445			
			実績		53,049	70,445	69,947	64,829
			達成率(%)	0.0	75.3	0.0	0.0	0.0
指標の説明		毎日の走行距離の年間合計距離						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	県立特別支援学校には坂井・丸岡方面は県が運行、三国・春江方面からは市が運行しています。コロナウイルス感染症の影響により3月は学校休校のため、利用者数および走行距離が例年と比較して少なくなっています。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>市単独での事業でしたが、令和元年度からは県等より負担金等を受けることとなりました。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>特別支援学校等への通学支援の一環として、通学バス運行事業を実施することで、保護者負担の軽減を図ることができました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	001	心身障害者福祉事業	中	事業	21	重度身体障害者住宅改造事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	補助金事業(事業補助)	
根拠法令	無	身体障害者福祉法・同法施行規則			
根拠例規	無	坂井市重度身体障害者住宅改造費助成事業要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
重度の障がいのある人に対し、日常生活を容易にするための住宅改造に要する費用の一部を助成することにより、住み慣れた住環境のバリアフリーを促進し、生活の質の向上を図る。		
【事業の概要】		
重度の視覚障がい者又は肢体不自由者に対し、玄関、台所、便所、洗面所、浴室等を障害特性に応じて改造した場合に費用の一部を助成する。		
助成額については、住宅改造に要した経費の80%（上限額80万円。下肢機能障害、体幹機能障害、脳原性移動機能障害の場合は60万円限度）		
○補助金	重度身体障害者住宅改造助成金	○千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	0	1,400	1,942	△ 1,400
	人件費	671	1,805	981	△ 1,134
	総事業費	671	3,205	2,923	△ 2,534
人員	正職員	0.10 人	0.27 人	0.14 人	△ 0.17 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.27 人	0.14 人	△ 0.17 人
財源内訳	国県支出金	0	700	971	△ 700
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	671	2,505	1,952	△ 1,834

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	助成件数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績		0	2	4	3
			達成率(%)	0.0	0.0	50.0	100.0	75.0
指標の説明		県実績報告より						
指標	助成に関する相談対応件数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績		6	6	5	6
			達成率(%)	0.0	150.0	150.0	125.0	150.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	相談はあっても、要件に該当しないため助成に結びつかない事例もあり、今後も適切な相談支援と周知を行うことが望まれます。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			申請から着工までにある程度時間がかかるため、相談のみで実績に結びつかないケースがありました。
成果と改善点	令和元年度は実績がありませんでした。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	001	心身障害者福祉事業	中	事業	36	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業		
小	事業						他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に係る費用を助成することにより、難聴児の健全な発達と福祉の増進を図る。

【事業の概要】
 ・負担割合 県1/3 市1/3 自己負担1/3
 ・対象者 身体障害者手帳の交付対象とならず補装具費支給制度が利用できない軽度・中等度難聴児で、医師に補聴器の装用が必要であると診断された者。

○扶助費 0 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	0	50	0
	人件費	805	535	350
	総事業費	805	585	350
人員	正職員	0.12 人	0.08 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.12 人	0.08 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	24	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	805	561	350

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	支給件数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績		0	3	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
指標の説明		県実績報告より						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 令和元年度は支給実績がありませんでした。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
<p>現行の要件では、補聴器装着の効果が認められるが手帳取得には至らない児童については補助対象外となっているため、要件を緩和する必要があります。</p>			
成果と改善点	<p>補助要綱を改正し、平成31年4月1日より対象者の聴力レベル要件を「両耳での聴力レベルが30デシベル以上70デシベル未満である者」から、「両耳の各聴力レベルが30デシベル以上で、かつ、身体障害者手帳の交付対象とならない者」としました。これにより、最初の要件よりも聴力が悪い（例：30dBと110dB）が、手帳対象にならない児童も、補聴器購入費を助成できるようになりました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	051	障害者等手当支給事業			中事業	01	特別障害者手当等支給事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
根拠例規	有	坂井市特別障害者手当等事務取扱細則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 重度の障がい有する者ため日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児(者)に手当を支給することにより、経済的な負担の軽減を図る。

【事業の概要】

- 各手当を2月、5月、8月、11月に支給する
- 負担割合 国3/4 市1/4
- 各手当対象者及び支給金額 (H31.4.1現在)

手当名	対象者	支給金額
特別障害者手当	常時介護が必要な20歳以上の者	27200/月
障害児福祉手当	常時介護が必要な20歳未満の児	14,790/月
経過的福祉手当	法改正による経過措置者	14,790/月

- 所得制限あり

○扶助費	36,143 千円
特別障害者手当	29,056 千円
障害児福祉手当	6,911 千円
経過的福祉手当	178 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	36,143	38,135	37,455	△ 1,992
	人件費	2,750	3,810	2,312	△ 1,060
	総事業費	38,893	41,945	39,767	△ 3,052
人員	正職員	0.41 人	0.57 人	0.33 人	△ 0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.41 人	0.57 人	0.33 人	△ 0.16 人
財源内訳	国県支出金	27,142	28,581	28,132	△ 1,439
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	11,751	13,364	11,635	△ 1,613

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	受給者数	人	目標	155	155	156	157	164
			実績		150	155	156	157
			達成率(%)	0.0	96.8	99.4	99.4	95.7
指標	指標の説明	前年度2月～当該年度1月までに受給資格を有した者の数						
指標	新規認定者数	人	目標	25	25	20	19	27
			実績		15	21	20	19
			達成率(%)	0.0	60.0	105.0	105.3	70.4
指標	指標の説明	前年度2月～当該年度1月までに新規に受給者として認定された者の数						
指標	再認定者数	人	目標	30	29	28	32	26
			実績		30	25	35	32
			達成率(%)	0.0	103.4	89.3	109.4	123.1
指標	指標の説明							
指標	却下件数	件	目標	5	5	5	5	5
			実績		13	6	9	10
			達成率(%)	0.0	260.0	120.0	180.0	200.0
指標	指標の説明	前年度2月～当該年度1月までに新規または再認定申請に伴い却下となった件数						
指標に基づく評価	在宅の重度障害者(児)に対する手当であるため、人口減少に伴い受給資格を有する者の数が減少傾向にあります。診断書により認定審査を行うため、各種手帳を有していても、状態の変動等により該当にならない場合もあります。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>			
<p>在宅の重度障害者（児）に対する手当であるため、自宅で介護できなくなり施設に入所する等の理由で受給資格を喪失する方が多く、新規申請の数が喪失者を下回るため、受給者の減少傾向にあります。</p>				
<p>成果と改善点</p>	<p>判定医による審査が困難な場合には知事協議を実施し、適切な審査がされています。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>法に基づく事業であり、継続が必要です。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	051	障害者等手当支給事業	中	事業	06	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		福井県・坂井重症心身障害児(者)福祉手当要綱ほか		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない重度心身障がい児(者)に手当を支給することで、経済的な負担の軽減を図る。	522 千円
【事業の概要】 ・支給対象者に対して、8月、12月、4月の3期に手当を支給する ・支給金額 1人につき 3,000円/月 ・負担割合 県1/2 市1/2 ・所得制限あり ○扶助費	

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	522	585	834	△ 63
人件費	671	1,337	1,682	△ 666
総事業費	1,193	1,922	2,516	△ 729
人員				
正職員	0.10 人	0.20 人	0.24 人	△ 0.10 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.10 人	0.20 人	0.24 人	△ 0.10 人
財源内訳				
国県支出金	261	272	416	△ 11
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	932	1,650	2,100	△ 718

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	受給者数	人	目標	25	25	25	30	30
			実績		18	21	26	30
			達成率(%)	0.0	72.0	84.0	86.7	100.0
指標の説明		当該年度の受給者数						
指標	新規認定者数	人	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	0	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0
指標の説明		当該年度の新規認定者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	概ね目標を達成しています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			年金制度の改正により年金の受給対象となり資格喪失となる方が多く、若い受給者が減っています。
成果と改善点	特別障害者手当認定請求が却下となった方のうち、公的年金の受給が出来ない方へ制度を紹介しました。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	重度在宅障がい者への経済的な支援のために必要な事業です。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	051	障害者等手当支給事業			中事業	11	特別児童扶養手当支給事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
根拠例規	有	福井県・坂井重症心身障害児(者)福祉手当要綱ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
重度の障がいをもつ児童(20歳未満)を監護する父、母、もしくは父母に代わって児童を養育している者に手当を支給することにより、経済的な負担の軽減を図る。	
【事業の概要】	
・負担割合	国10/10
・対象者	身体障害者手帳：上肢3級以上、下肢3級以上、下肢4級の一部 視覚、聴覚、平衡、言語、音声、内部、体幹の3級以上 療育手帳：A、Bの一部 上記障害と同等の障がいがある人
・所得制限あり	
・支給額(H31.4.1現在)	1級 月額52,200円 2級 月額34,770円
○需要費	278 千円
	事務用消耗品 47 千円
	「障がい福祉の手引」等 印刷代 231 千円
○役務費	46 千円
	郵便料

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	324	312	300	12
	人件費	2,616	2,407	2,242	210
	総事業費	2,940	2,719	2,542	222
人員	正職員	0.39 人	0.36 人	0.32 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.39 人	0.36 人	0.32 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	324	312	300	12
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,616	2,407	2,242	210

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	受給者数	人	目標	214	207	199	192	179
			実績		214	207	199	192
			達成率(%)	0.0	103.4	104.0	103.6	107.3
指標の説明		当該年度中に受給資格を有した者の数						
指標	新規認定者数	人	目標	25	25	23	20	20
			実績		24	25	22	29
			達成率(%)	0.0	96.0	108.7	110.0	145.0
指標の説明		当該年度の新規認定者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	概ね目標を達成しました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			市では、事業の周知と申請受付事務を実施しています。県に進達し、手当の支給決定、支給等は県で実施しています。
成果と改善点	広報掲載や手引きを作成することで、事業の適正な周知を図りました。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性		
方向性の理由	法定受託事務のため評価しないこととします。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	151	重度障害者(者)医療費助成事業	中	事業	01	重度障害者(者)医療費助成事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市重度障害者(児)医療費の助成に関する条例・同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 重度の障がいのある人の医療費(保険診療分)の自己負担分を助成することで、健康の保持と経済的負担を軽減し、地域での生活の安定を図る。

【事業の概要】

- ・負担割合 県1/2 市1/2
- ・対象 身体障害者手帳 1、2、3級
療育手帳 A1、A2、B1、B2一部
精神障害者保健福祉手帳 1、2級 (通院治療のみ対象)
所得制限あり(毎年7月に見直し)

○役務費 13,276 千円

	身体・知的	精神	計
審査手数料	11,225千円	2,051千円	13,276千円

○扶助費 375,349 千円

	身体・知的	精神	計
医療費助成額	348,339千円	27,010千円	375,349千円

4.事業のコスト

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	388,625	375,754	357,555	12,871
	人件費	9,525	7,621	841	1,904
	総事業費	398,150	383,375	358,396	14,775
人員	正職員	1.42 人	1.14 人	0.12 人	0.28 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.42 人	1.14 人	0.12 人	0.28 人
財源内訳	国県支出金	192,265	186,514	177,677	5,751
	その他特定財源	0	2,728	2,201	△ 2,728
	一般財源	205,885	194,133	178,518	11,752

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	受給者数(身体・知的)	人	目標	26,200	26,100			
			実績		26,095	26,007	26,469	26,768
			達成率(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明		年間(4~3月)で助成した延べ人数					
指標	受給者数(精神)	人	目標	4,500	3,850			
			実績		4,321	3,841	3,586	3,414
			達成率(%)	0.0	112.2	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明		年間(4~3月)で助成した延べ人数					
指標		千円	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標		千円	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							

指標に基づく評価
 身体・知的障がい者の受給者数はやや減少傾向ですが、精神障がい者の受給者数は増加傾向にあります。

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>本庁と支所でそれぞれが事務を行っていますが、事務の簡素化、効率化を図ることも重要です。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>医療費を助成することで、健康の保持が図られるとともに、経済的支援を行うことができました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	251	自立支援給付事業	中	事業	06	介護給付費支給事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅、施設、病院等での日常生活に必要な入浴、排せつ、食事の介護等、生活全般にわたり介護サービスを提供することで日常生活の安定を図る。

【事業の概要】

- ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4
- 役務費 審査手数料 3,171 千円
- 扶助費 () は延受給者数 981,660 千円
- ・居宅介護 65,502 千円 (1,178人)
- ・重度訪問介護 10,329 千円 (24人)
- ・行動援護 838 千円 (44人)
- ・短期入所 22,003 千円 (440人)
- ・療養介護 39,631 千円 (157人)
- ・生活介護(基準該当生活介護含む) 616,186 千円 (3,289人)
- ・施設入所支援 182,616 千円 (1,519人)
- ・指定相談支援費 29,754 千円 (2,006人)
- ・同行援護 14,801 千円 (174人)

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト (単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	984,831	947,999	906,296	36,832
	人件費	9,257	7,086	9,459	2,171
	総事業費	994,088	955,085	915,755	39,003
人員	正職員	1.38 人	1.06 人	1.35 人	0.32 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.38 人	1.06 人	1.35 人	0.32 人
財源内訳	国県支出金	743,558	716,951	705,543	26,607
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	250,530	238,134	210,212	12,396

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	人	目標					
			実績		389	394	373	348
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		介護給付を支給決定している実人数(年度末)						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			法改正により、新サービスや新たな加算が創設されるため、新制度に対応し、適切に支給決定と給付管理をしていく必要があります。
成果と改善点	毎月、介護給付費の請求時に審査をし、適正給付に努めています。障害者総合支援法に基づき、適切な支給決定と給付管理を行っていきます。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	251	自立支援給付事業	中	事業	11	訓練等給付費支給事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、障がいのある人の就労支援や、身体及び社会生活の能力の向上を目的として自立した生活に必要な知識や技術を身に着ける訓練を提供し、自立の促進を図る。

【事業の概要】

- 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4
- 扶助費 765,997 千円
 - ・自立訓練 () は延受給者数 45,581 千円 (408人)
 地域生活を営む上で、身体機能や生活能力の維持・向上等のための一定の支援が必要な障がいのある方に対して、機能訓練または生活訓練を行う。
 - ・就労移行支援 38,824 千円 (271人)
 一般就労を希望し、就労が見込まれる65歳未満の者に対して一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供し、一般企業等への就労を支援する。
 - ・就労継続支援 517,877 千円 (4,156人)
 一般企業等での就労が困難な方に対して、働く場を提供するとともに、就労への移行に向けた知識及び能力向上のために必要な訓練を提供する。
 - ・共同生活援助 162,591 千円 (1,092人)
 障がいのある人たちが職員の手助けを受けながら、共同生活を行うサービスで、日中は、一般就労や就労継続支援のサービスを利用している。
 平成26年4月の制度改正により、共同生活介護が共同生活援助に移行した。
 - ・就労定着支援 1,124 千円 (43人)
 一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている者に、企業との連絡調整等、課題解決に向けた支援を行う。

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	765,997	759,033	713,533	6,964
	人件費	8,787	10,429	9,039	△ 1,641
	総事業費	774,784	769,462	722,572	5,323
人員	正職員	1.31 人	1.56 人	1.29 人	△ 0.25 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.31 人	1.56 人	1.29 人	△ 0.25 人
財源内訳	国県支出金	581,144	574,571	529,471	6,573
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	193,640	194,891	193,101	△ 1,250

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	人	目標					
			実績		472	470	454	439
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		訓練等給付を支給決定している実人数(年度末)						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価								

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
法改正により、新サービスや新たな加算が創設されるため、新制度に対応し、適切に支給決定と給付管理をしていく必要があります。			
成果と改善点	毎月、訓練等給付費の請求時に審査をし、適正給付に努めています。障害者総合支援法に基づき、適切な支給決定と給付管理を行っていきます。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	251	自立支援給付事業			中事業	16	自立支援医療費支給事業		
小事業	01	更生医療費支給事業			02	育成医療費支給事業		他1事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
更生医療費、育成医療費、療養介護医療費があり、障がい等がある人が自立した日常生活や社会生活を営むための必要な医療費について、自己負担額の軽減を図る。

【事業の概要】

- 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4
- 更生医療
 - 聴覚障害 形成術、穿孔閉鎖術、人工内耳
 - 肢体障害 関節授動術、関節形成術、人工関節置換術、切断端形成術
 - 心臓障害 ペースメーカー埋込術、バイパス術、心室心房中核に対する手術
 - 腎臓障害 人工透析療法、腎移植術
- 育成医療 等
 - 18歳未満の身体に障がいがある児童で、状態を軽減するための手術等の治療
- 療養介護医療
 - 療養介護サービス(障害福祉サービス)利用者が必要とする治療

◆更生医療費支給事業 23,413 千円

- 役務費 更生医療審査手数料 40 千円
- 扶助費 更生支援医療費助成 23,373 千円

◆育成医療費支給事業 1,696 千円

- 役務費 育成医療審査手数料 4
- 扶助費 育成支援医療費助成 1,692

◆療養介護医療費支給事業 10,980 千円

- 役務費 療養介護医療審査手数料 6 千円
- 扶助費 療養介護医療費助成 10,974 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	36,089	34,835	33,501	1,254
	人件費	13,282	13,236	10,529	46
	総事業費	49,371	48,071	44,030	1,300
人員	正職員	1.98 人	1.98 人	1.50 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.01 人	0.00 人
	人員計	1.98 人	1.98 人	1.51 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	30,210	27,945	30,769	2,265
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	19,161	20,126	13,261	△ 965

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	育成医療の支給認定件数	件	目標	30	30	30	25	25
			実績		31	31	38	25
			達成率(%)	0.0	103.3	103.3	152.0	100.0
指標の説明		当該年度中(4~3月)に支給認定した件数						
指標	更生医療の支給認定件数	件	目標	80	65	65	60	60
			実績		81	69	67	63
			達成率(%)	0.0	124.6	106.2	111.7	105.0
指標の説明		当該年度中(4~3月)に支給認定した者の数						
指標	療養介護の支給認定件数	件	目標	15	13	10	10	10
			実績		15	13	11	10
			達成率(%)	0.0	115.4	130.0	110.0	100.0
指標の説明		当該年度中(4~3月)に支給認定した者の数						
指標	精神通院医療の申請件数	件	目標					
			実績		1,566	1,655	1,492	1,453
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		当該年度中(4~3月)に申請受付の件数(記載変更・再交付申請を除く)						
指標に基づく評価	育成医療においては、短期的な治療を複数回行う児童がいることから件数が増加しています。精神通院医療については一月あたり平均130件、週あたり平均30件を超える申請受付状態です。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			精神通院医療の支給認定は県にて行われますが、受診者の窓口自己負担額に関する調書は市で作成しています。
成果と改善点	療養介護医療受給者の負担額の認定に当たり、保険証情報の確認を徹底し、適切な自己負担額とすることができました。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	251	自立支援給付事業	中	事業	21	補装具費支給事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市障害者総合支援法施行規則及び施行細則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
障害により失われた部位や障害のある部分の機能を補うための装具(厚生労働大臣が定める)を給付又は修理することにより、職業その他日常生活の能率の向上を図る。		
【事業の概要】		
負担割合	国1/2 県1/4 市1/4	
対象者	身体障がい者、指定難病者	
自己負担	原則として補装具価格の1割負担(所得制限あり) 所得に応じて上限額あり、非課税世帯は無料	
○扶助費	補装具費	18,863 千円

4.事業のコスト

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	18,863	20,505	18,984	△ 1,642
	人件費	6,473	8,757	5,395	△ 2,284
	総事業費	25,336	29,262	24,379	△ 3,926
人員	正職員	0.97 人	1.31 人	0.77 人	△ 0.35 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.97 人	1.31 人	0.77 人	△ 0.35 人
財源内訳	国県支出金	14,215	14,626	14,246	△ 411
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	11,121	14,636	10,133	△ 3,515

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	支給件数(購入+修理)	件	目標					
			実績		190	205	179	187
独自指標	指標の説明		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			補装具費を支給した件数(県実績報告より)					
指標	補装具費	千円	目標	21,000	19,000	19,000	19,000	19,000
			実績		18,863	20,504	18,984	16,973
独自指標	指標の説明		達成率(%)	0.0	99.3	107.9	99.9	89.3
			補装具費の予算、決算額より					
指標			目標					
			実績					
	指標の説明		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標			目標					
			実績					
	指標の説明		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標に基づく評価		対象者の拡大(難病患者)や対象種目の追加、基準額改正により、実績は増加していく見込みです。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	補装具の給付及び修理により、障がい者（児）の日常生活の向上が図られました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	251	自立支援給付事業	中	事業	26	高額障害福祉サービス費支給事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 同一世帯に障害福祉サービスを利用する人が複数いる場合や法令根拠の違う複数のサービスを利用している場合で、利用者負担上限額を超えた分を支給することで、世帯における利用者負担の軽減を図る。

【事業の概要】

- 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4
- 対象者 介護給付、訓練等給付事業、補装具費給付事業及び介護保険法に基づく介護給付事業、児童福祉法に基づく障害児施設給付事業を利用して、利用月の世帯の利用者負担額が高額障害福祉サービス費算定基準額を超えた者

○扶助費 高額障害福祉サービス費 145 千円
 (障害福祉) 39 千円
 (介護保険) 106 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	145	170	21
	人件費	604	1,538	701
	総事業費	749	1,708	722
人員	正職員	0.09 人	0.23 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.23 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	145	166	21
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	604	1,542	701

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	支給件数	件	目標					
			実績		30	23	10	26
独自指標	指標の説明		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			指標の説明	高額障害福祉サービス費を支給した件数				
指標			目標					
			実績					
指標			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			指標の説明					
指標			目標					
			実績					
指標			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			指標の説明					
指標に基づく評価	高額障害福祉サービス費の支給対象者の方に適切に支給できました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	高額障害福祉サービス費を支給することで、世帯における利用者負担額を軽減することができました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	01	相談支援事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市相談支援事業実施要領			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
障がい者、その保護者等から福祉に関する様々な問題についての相談に対応し、必要な情報提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、地域での安心・安定した日常生活を支援する。

【事業の概要】
3法人に基礎的事業、機能強化事業を業務委託
 ・対象者 障がい者、障がい者の家族、障がい者の関係者等
 ・基礎的事業 (交付税)
 福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等)、社会資源を活用するための支援、専門機関の紹介、障害児者総合支援協議会の運営補助、等
 ・機能強化事業 (負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4)
 専門的な相談支援等を必要とする困難ケースへの対応、支援、相談支援事業者等に対する専門的な指導、等

○委託料 相談支援事業委託料 20,541 千円
 (内訳)
 基幹相談支援センター(あわら市と共同設置)
 委託先 (社福)かすみが丘学園 8,541 千円
 障害者相談支援センター(坂井市単独設置)
 委託先 (社福)慶長会 6,000 千円
 (社福)六条厚生会 6,000 千円

4.事業のコスト

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	20,541	15,998	15,980	4,543
人件費	939	2,340	2,312	△1,401
総事業費	21,480	18,338	18,292	3,142
人員				
正職員	0.14 人	0.35 人	0.33 人	△0.21 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.14 人	0.35 人	0.33 人	△0.21 人
財源内訳				
国県支出金	6,502	5,600	4,079	902
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	14,978	12,738	14,213	2,240

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	委託相談支援事業所が対応した相談者数	人	目標	350	500			
			実績		318	452	391	396
			達成率(%)	0.0	63.6	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 相談支援を利用した実人数(年間活動報告書より)							
指標	委託相談支援事業所が携わった個別支援会議の回数	回	目標	200	240			
			実績		161	227	226	238
			達成率(%)	0.0	67.1	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 個別支援会議に携わった回数(年間活動報告書より)							
指標	相談件数(相談方法別延べ件数)	件	目標	6,000	6,000			
			実績		5,653	5,524	4,963	4,709
			達成率(%)	0.0	94.2	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 相談方法別(電話、来所、訪問など)の相談件数							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	委託相談支援事業所について、令和元年度よりあわら市と共同設置から坂井市単独設置に変更し、相談者数・個別支援会議の回数は減少しましたが、相談件数は増加傾向にあります。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			
成果と改善点	<p>当事者及びその家族からの相談に応じ、必要な援助や情報提供、家庭訪問を行いました。地域で自立した日常生活や社会生活に向けて支援してきたことにより、相談支援事業が地域に浸透してきたと思われま。相談件数も増加傾向で、複合的課題への対応や障害のみならず、医療・介護・教育・保育など、今後さまざまな関係機関と連携が必要です。</p> <p>令和元年度より、障がい者等が身近な地域で相談できるよう行政窓口以外の充実を図るため、基幹相談支援センターの設置や委託相談事業所の充実など、重層的な相談支援体制を構築しました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	06	意思疎通支援事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市コミュニケーション支援事業実施要領			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 意思疎通に障がいのある人を支援するために、意思疎通の支援者の派遣や養成等を行うことにより、意思疎通の円滑化を図る。

【事業の概要】

- ・負担割合 概ね 国 1/2 県 1/4 市 1/4
- 《手話通訳者等派遣》
- ・対象者
 - (1) 市内に在住する聴覚障がい者又は音声言語機能障がい者
 - (2) 市内に在住する者で、聴覚障がい者又は音声言語機能障がい者とコミュニケーションを図る必要がある方
- ・内容 医療機関、官公庁、学校、職業に関する等の通訳
- ・自己負担 無料
- 《手話講習会》
- 入門編(市内在住または在勤の方で手話を学んだことのない方)
 - 1回21コースで、秋実施、修了人数8人
- 基礎編(入門編の修了者等)
 - 1回27コースで、春実施、修了人数8人
- 報償費 協力者謝礼 373 千円
- 旅費 研修会旅費 26 千円
- 役務費 翻訳料・傷害保険料 28 千円
- 委託料 手話講習会委託料 956 千円
- 負担金 研修会負担金 5 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,388	1,643	1,948	△ 255
	人件費	2,214	2,741	4,274	△ 527
	総事業費	3,602	4,384	6,222	△ 782
人員	正職員	0.33 人	0.41 人	0.61 人	△ 0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.33 人	0.41 人	0.61 人	△ 0.08 人
財源内訳	国県支出金	670	864	918	△ 194
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,932	3,520	5,304	△ 588

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	利用者数(実)	人	目標	20	19	18	18	18
			実績		19	18	17	19
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	94.4	105.6
指標の説明		手話通訳者等派遣事業を利用した実人数						
指標	利用件数(延)	件	目標	150	140	130	140	135
			実績		69	95	109	146
			達成率(%)	0.0	49.3	73.1	77.9	108.1
指標の説明		手話通訳者等派遣事業により公費負担した件数						
指標	手話奉仕員等の研修会	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	手話講座の修了者数	人	目標	40	40	50	30	30
			実績		16	27	21	19
			達成率(%)	0.0	40.0	54.0	70.0	63.3
指標の説明								

指標に基づく評価
 利用者数(実)、利用件数(延べ)の指標の目標値は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数、件数の想定範囲内で利用されています。

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
成果と改善点	<p>手話奉仕員の養成講座を毎年開催し成果を上げていますが、今後さらに参加者や修了者が増加するように努める必要があります。</p>		
	<p>奉仕員養成研修事業において、入門編のみを修了し基礎編が未履修となっている方について受講生が増加するよう再度案内を送るようにしました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	11	日常生活用具給付等事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令及び規則			
根拠例規	有	坂井市障害者自立支援法施行規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
障がいのある人の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付することにより、日常生活の能率の向上を図る。		
【事業の概要】		
・負担割合	概ね 国 1/2 県 1/4 市 1/4	
・対象者	身体障がい者 知的障がい者	
・自己負担	原則として日常生活用具価格の1割負担。(所得制限あり) 所得に応じて上限額有り、非課税世帯は無料	
○扶助費	日常生活用具給付費	20,500 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	20,500	20,819	20,024	△ 319
	人件費	7,768	6,819	5,974	949
	総事業費	28,268	27,638	25,998	630
人員	正職員	1.15 人	1.02 人	0.85 人	0.13 人
	臨時職員	0.03 人	0.00 人	0.01 人	0.03 人
	人員計	1.18 人	1.02 人	0.86 人	0.16 人
財源内訳	国県支出金	9,993	10,930	6,585	△ 937
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	18,275	16,708	19,413	1,567

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	給付件数	件	目標					
			実績		1,927	1,631	1,825	1,783
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		県実績報告より						
指標	給付費	千円	目標	21,000	22,000	22,000	22,000	22,000
			実績		20,500	20,819	20,024	19,499
			達成率(%)	0.0	93.2	94.6	91.0	88.6
指標の説明		給付費の予算、決算額より						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	決定種目の大部分がストマ用装具や紙おむつなど、継続的に申請が必要な消耗品であるため、実績額は大きく変動ありません。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>			
<p>種目追加や基準額・対象要件の改正についての要望があります（家庭用発電機、人口鼻等）。また平成29年度より要綱を変えていないため、他市町の状況を参考に見直しを行う必要があります。</p>				
<p>成果と改善点</p>	<p>日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜が図られました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	16	移動支援事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	単独で外出することが困難な障がいのある人の外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。
【事業の概要】	<p>・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4</p> <p>屋外の移動が困難な障がいのある人の外出支援を行う。対象となる外出は社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出。(通所や通学は原則対象外)</p> <p>対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳又は療育手帳の所持者で、一人での外出が困難な人 ・精神障がいのある人で、一人での外出が困難な人 <p>※視覚障害は、H23.10月から同行援護制度の対象</p> <p>○扶助費 6,669 千円</p>

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	6,669	6,008	7,064	661
	人件費	872	1,471	1,121	△ 599
	総事業費	7,541	7,479	8,185	62
人員	正職員	0.13 人	0.22 人	0.16 人	△ 0.09 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.22 人	0.16 人	△ 0.09 人
財源内訳	国県支出金	3,250	3,110	3,381	140
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,291	4,369	4,804	△ 78

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	人	目標	55	55	55	55	52
			実績		55	53	53	58
			達成率(%)	0.0	100.0	96.4	96.4	111.5
指標の説明		移動支援を利用した実人数						
指標	独自指標	時間	目標	3,000	2,950	2,900	3,000	2,900
			実績		2,473	2,138	2,512	2,902
			達成率(%)	0.0	83.8	73.7	83.7	100.1
指標の説明		移動支援を利用した延時間						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	評価指標は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数、利用時間の範囲内で利用されています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	一人で外出できない障がいのある人の外出を支援することで、社会参加の促進を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	21	地域活動支援センター事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域活動支援センターは、障がいのある人が気軽に通える場であり、地域の実情に合わせて、創作的活動や生産活動の機会の提供や社会との交流促進等を目的として設置する。

【事業の概要】

- ・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4 ※基礎的事業分は交付税
- ・基礎的事業 障がいのある人に創作的活動、生産活動等の機会を提供する。
- ・機能強化事業 地域の障がい者、住民等を対象とした障害の理解促進、地域ボランティア育成、地域の社会基盤のとの連携強化のための調整等を実施する。

○委託料 地域活動支援センター事業委託料 15,071 千円

委託先及び事業区分・委託額

NPO法人自立支援センターしいのみ(坂井市単独設置)

基礎的事業 6,300 千円

機能強化事業 1,500 千円

社会福祉法人悠々福祉会(あわら市との共同設置)

基礎的事業 4,271 千円

機能強化事業 3,000 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

(単位:千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	15,071	15,066	15,061	5
	人件費	805	602	1,471	203
	総事業費	15,876	15,668	16,532	208
人員	正職員	0.12 人	0.09 人	0.21 人	0.03 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.12 人	0.09 人	0.21 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	2,125	3,153	2,758	△ 1,028
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	13,751	12,515	13,774	△ 1,260

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	延べ利用者数 (自立支援センターしいのみ)	人	目標					
			実績		1,488	1,419	1,368	1,426
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		地域活動支援センター(しいのみ)を利用した人数(年間)						
指標 独自指標	延べ利用者数 (悠々福祉会)	人	目標					
			実績		2,151	2,116	2,265	2,570
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		地域活動支援センター(悠々福祉会)を利用した人数(年間)						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価	
----------	--

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>地域活動支援センターは、自宅以外に行き場のない障がい者の居場所を確保するために必要な事業ですが、丸岡町に1か所、あわら市に1か所であるため、地域的に偏りがあるのが現状です。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>地域活動支援センターの運営により、在宅の障がい者等の日中支援が円滑に行われました。また、障がい者が通所して利用することにより、福祉及び地域の社会基盤の連携強化、地域住民のボランティア育成、生きがい事業などを展開できました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	26	訪問入浴サービス事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 重度の障がいのある人の地域での生活を支援するため、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、家庭における介護の軽減を図る。

【事業の概要】
 ・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4
 重度の身体の障害により日常生活動作に全介助を要する者を対象に、自宅に移動入浴車が訪問し簡易浴槽による入浴サービスを提供する。

○扶助費 訪問入浴サービス費 9,125 千円
 費用 1回あたり 12,500円
 利用者負担 1回あたり 350円 (市民税非課税者 無料)

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	9,125	10,069	9,980	△ 944
	人件費	402	468	420	△ 65
	総事業費	9,527	10,537	10,400	△ 1,009
人員	正職員	0.06 人	0.07 人	0.06 人	△ 0.01 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.06 人	0.07 人	0.06 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	4,447	5,030	4,777	△ 583
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,080	5,507	5,623	△ 116

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	支給実人員	人	目標	11	11	10	15	14
			実績		9	10	10	10
			達成率(%)	0.0	81.8	100.0	66.7	71.4
指標	指標の説明 障害福祉計画での見込量と利用者の実数							
指標	利用回数	回	目標					
			実績		731	807	799	709
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 各年度における訪問入浴利用回数(延)							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	評価指標の支給実人員は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数の範囲内で利用されています。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>市内で訪問入浴サービスを提供している事業所は1つしかないので、今後のニーズにどこまで対応できるかが課題です。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>自宅の浴室や施設での入浴が困難な重度の障がいのある人に、訪問入浴サービスを利用することにより、生活維持及び家族の介護負担を軽減することができました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>
<p>方向性の理由</p>	<p>障害者総合支援法に基づく事業であり、今後も継続が必要な事業です。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	31	更生訓練費給付事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
障がいのある人の就労や生活訓練がより効果的に行われるよう訓練や通所に係る経費の一部を支給することで、社会参加を支援する。

【事業の概要】
訓練に要した日数に基づき、経費を支給する。経費は参考書、ノート等の訓練用具の購入費及び通所に要する交通費を施設の種別及び訓練日数に応じて支給する。
対象者は、障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者で、利用サービスに係る自己負担が発生しない人。

○扶助費 更生訓練費 45 千円
訓練のための経費と通所のための経費

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	45	34	67	11
	人件費	268	267	350	1
	総事業費	313	301	417	12
人員	正職員	0.04 人	0.04 人	0.05 人	0.00 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.04 人	0.05 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	313	301	417	△ 116

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	支給実人員	人	目標	10	9	8	5	5
			実績		4	7	5	7
			達成率(%)	0.0	44.4	87.5	100.0	140.0
指標	指標の説明 障害福祉計画での見込量と利用者の実数							
指標	助成件数	件	目標					
			実績		14	13	20	48
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 各年度における更生訓練費の助成した件数(延)							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	評価指標の支給実人員は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数の範囲内で利用されています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	更生訓練費を支給することにより、より効果的な職業及び更生訓練を実施することができました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	障がい者の経済的負担の軽減のために必要な事業です。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	36	日中一時支援事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
障がいのある人の日中における活動の場を確保し、またその家族の就労支援及び介護の一時的な軽減を図る。

【事業の概要】

- 負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4
- 対象者 身体、知的、精神に障がいのある方で、日中監護する家族等がいないため、一時的に見守りが必要な人
- 利用者負担 利用料の1割で、1か月あたりの負担上限額は4,000円
ただし、非課税世帯については無料

○扶助費 日中一時支援費 5,980 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	5,980	8,193	13,849	△ 2,213
	人件費	872	468	1,331	404
	総事業費	6,852	8,661	15,180	△ 1,809
人員	正職員	0.13 人	0.07 人	0.19 人	0.06 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.07 人	0.19 人	0.06 人
財源内訳	国県支出金	2,915	4,094	6,629	△ 1,179
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,937	4,567	8,551	△ 3,984

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	人	目標	50	50	50	60	60
			実績		38	48	47	30
			達成率(%)	0.0	76.0	96.0	78.3	50.0
指標の説明		障害福祉計画での見込量と利用者の実数						
指標	独自指標	か所	目標	22	22	22	20	20
			実績		16	17	22	22
			達成率(%)	0.0	72.7	77.3	110.0	110.0
指標の説明		障害福祉計画での見込量と日中一時支援事業の提供事業者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		評価指標は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数の範囲内で利用されています。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	家族の一時的な負担軽減を図ることができました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、今後も継続が必要な事業です。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	46	スポーツ・レクリエーション開催事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害者スポーツ大会やユニバーサルスポーツの普及を通じて、障がいがある人の健康増進、社会参加の促進を図る。

【事業の概要】
 ・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4
 スポーツ及びレクリエーション活動を通じて、障がい者の健康増進、交流、余暇等に資するため、坂井市身体障害者福祉協会及び福井県障害者スポーツ指導者協会と連携して、各種スポーツ・レクリエーション大会や障害者スポーツ大会を開催する。
 また、全国障害者及び県障害者スポーツ大会参加者を激励する。

○報償費 激励費 90 千円
 全国大会等への出場に対して激励費を支給

○委託料 障害者スポーツ大会運営委託料 260 千円
 (委託先)
 ・坂井市身体障害者福祉協会
 ・春江町総合型地域スポーツクラブ UNITIVE291

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	350	405	310	△ 55
	人件費	939	1,070	1,051	△ 130
	総事業費	1,289	1,475	1,361	△ 185
人員	正職員	0.14 人	0.16 人	0.15 人	△ 0.02 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.14 人	0.16 人	0.15 人	△ 0.02 人
財源内訳	国県支出金	122	129	125	△ 7
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,167	1,346	1,236	110

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	坂井市障害者スポーツ大会、ゲートボール交流会、グランドゴルフ大会参加者数	人	目標	100	100			
			実績		81	94	104	117
			達成率(%)	0.0	81.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		事業報告書より						
指標 独自指標	全国大会・県大会出場件数	件	目標	10	10			
			実績		9	29	10	9
			達成率(%)	0.0	90.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		全国大会・県大会出場するために、激励費を支給した件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井市障害者スポーツ大会、ゲートボール交流会、グランドゴルフ大会参加者数は減少傾向です。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>妥当性に課題</p>		
<p>参加者数の減少傾向の原因の1つに障がい者の高齢化がありますが、心身の健康づくりと生きがいつくりのため、継続して実施していく必要があります。新規会員の獲得について、事務局（社協）と検討します。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>障害者スポーツ大会やユニバーサルスポーツの普及を通じて、心身に障がいがある人の社会参加や市民との相互理解を促進することができました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>スポーツ及びレクリエーション活動を通じて、障がい者の健康増進、交流、余暇等に資するため、今後も各種スポーツ・レクリエーション大会や障害者スポーツ大会を開催します。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	51	自動車改造費等助成事業		
小事業	01	自動車改造費等助成事業			02	自動車操作訓練費助成事業		他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	身体障害者法、障害者総合支援法、道路交通法				
根拠例規	有	坂井市障害者自動車改造費等助成事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 重度障がいのある人がその障害特性に応じて自動車を改造するための費用の助成、また、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成することで、就業等社会参加の促進を図る。

【事業の概要】

◆自動車改造費助成事業
 身体障害者手帳1・2級のうち肢体機能(体幹機能)障がいのある人が所有する自動車を改造する際に要した経費を10万円を上限として助成を行う。
 (改造例) ハンドル、ブレーキ・アクセル操作を上肢で操作するための機器の取付

○扶助費 自動車改造助成費 438 千円

◆自動車操作訓練費助成事業
 障害者手帳所持者が就労等社会参加の促進のために自動車運転免許を取得した場合、免許取得経費の2/3以内、10万円限度で助成を行う。

○扶助費 自動車操作訓練助成費 0 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	438	591	588	△ 153
	人件費	1,610	1,538	981	72
	総事業費	2,048	2,129	1,569	△ 81
人員	正職員	0.24 人	0.23 人	0.14 人	0.01 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.24 人	0.23 人	0.14 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金		0	0	0
	その他特定財源		0	0	0
	一般財源	2,048	2,129	1,569	560

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	自動車改造助成件数	件	目標	6	6	6	6	6
			実績		5	6	6	6
			達成率(%)	0.0	83.3	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	自動車操作訓練費助成件数	件	目標	3	3	3	3	3
			実績		0	0	0	2
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	概ね目標は達成できました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	自動車改造について、ニーズに合わせ、県内他市町の状況を参考に、助成金の支払い方法を現物給付から償還払いに変更しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	71	成年後見人利用促進事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	成年後見制度における坂井市長申立てに係る取扱要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 判断能力が不十分で身寄りのない知的障がい者及び精神障がい者等で当事者による申立てが期待できない状態にある者について、市長が後見・保佐・補助の開始の審判の請求を家庭裁判所に行うことにより、対象者の権利擁護を図る。

【事業の概要】
 市長申立に係る費用や成年後見人、保佐人、補助人への報酬費用について市が負担する。

- 負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4
- 対象者 身寄りがなく後見等開始の審判申立てを行う親族がいない障がい者であって、判断能力が不十分な状態にある人の財産管理や福祉サービス等の利用契約などを本人に代わって成年後見人等が行うことが妥当な者。

○役務費 切手、印紙代 ○千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	0	0	6	0
	人件費	537	1,471	631	△ 934
	総事業費	537	1,471	637	△ 934
人員	正職員	0.08 人	0.22 人	0.09 人	△ 0.14 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.08 人	0.22 人	0.09 人	△ 0.14 人
財源内訳	国県支出金	0	0	3	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	537	1,471	634	837

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	利用者数	人	目標	1	1	1	1	1
			実績		0	0	1	1
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
指標の説明		市長申立により本事業を利用した人数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	令和元年度は利用者がなく、実績はありません。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	76	障害者給付認定審査会事業		
小事業	01	障害者給付認定審査会事業					他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法、地方自治法			
根拠例規	有	坂井地区障害者給付認定審査会共同設置規約			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害者総合支援法の規定に基づき、介護給付等の支給決定を行うため認定調査を実施する。またあわら市と共同で「坂井地区支援区分認定審査会」を坂井地区広域連合に設置することにより、審査の公平性を図る。

【事業の概要】
 障害支援区分認定のために必要な調査を実施し、主治医には医師意見を依頼する。一次判定は市で実施し、その結果を審査会に諮り二次判定を実施し、障害支援区分を決定する。

○需用費	事務用消耗品費・書籍購入費	16 千円
○役務費	郵便料	13 千円
	医師意見書手数料	617 千円
○委託料	認定調査委託料	25 千円
○負担金	広域連合負担金	566 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,237	1,719	1,645	△ 482
	人件費	1,543	2,540	2,032	△ 997
	総事業費	2,780	4,259	3,677	△ 1,479
人員	正職員	0.23 人	0.38 人	0.29 人	△ 0.15 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.23 人	0.38 人	0.29 人	△ 0.15 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,780	4,259	3,677	582

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	審査件数	件	目標	174	164	206	196	115
			実績		133	272	212	113
			達成率(%)	0.0	81.1	132.0	108.2	98.3
指標	指標の説明	障害支援区分を決定するための審査件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							

指標に基づく評価
 審査会対象月が個々に異なるため、年によって対象者にばらつきがあります。新規の方は30名おり、市で行う一次判定を確実にし、その結果を審査会に諮り、公正かつ確実に審査を実施しています。

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>妥当性に課題</p>		
<p>認定調査の結果が平等になるよう、また一次判定が確実に行われるよう認定調査における判断基準の統一が必要である。審査会においても、審査が適切になされるよう審査員への研修が必要である。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>坂井地区広域連合に審査会を設置することで、坂井地区内での均衡が図られるとともに、より公平で透明性の高い審査を実施することができました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>適正な障害福祉サービス提供のため、審査会の実施、および認定調査のスキルアップ、公平な判断は必要であるため継続とした。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	81	理解促進研修・啓発事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害に対する理解を深めるため研修・啓発を通じて、地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。

【事業の概要】
 地域住民に対して、障害や障がいのある人に対する理解を深めるための研修、啓発事業を実施する。
 地域住民を対象として障害特性についての講演会の実施、各種障害マークの紹介、手話の紹介、障がい者の福祉用具の紹介等を実施する。

・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4

○需用費 251 千円

- ・消耗品費 154 千円
- ・印刷製本費 97 千円

○委託料 154 千円

- ・まきわりイベント 84 千円
- ・手話教室開催 70 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	405	193		212
	人件費	1,811	401		1,410
	総事業費	2,216	594	0	1,622
人員	正職員	0.27 人	0.06 人		0.21 人
	臨時職員	人	0.00 人		0.00 人
	人員計	0.27 人	0.06 人	0.00 人	0.21 人
財源内訳	国県支出金	194	102	0	92
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,022	492	0	492

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
KPI	研修等実施回数	回	目標	4				
			実績		4	2		
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		研修やイベント等の開催回数						
			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								

指標に基づく評価	
----------	--

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>相談事例等から、まだまだ障がい理解が進んでいない状況が伺えます。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>障害に対する理解を深めるためのイベントや教室開催を通じ、地域住民への理解促進を図ることができたが、より正しく多くの市民に知ってもらうための方策を考えていく必要があります。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	86	自発的活動支援事業		
小事業	01	自発的活動支援事業					他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進			
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市障がい者雇用ネットワークセンター設置要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
日中行き場のない障がいのある人やひきこもりの人に対して、フリースペースとして集える場を提供し、交流、社会参加を促進する。その他、障がい者、家族等からの相談に対応する。

【事業の概要】
・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4
NPO法人坂井市住民会議さすなに委託して実施。

【主な内容】
・障がい者等が自由に集える場(フリースペース)を提供し、相談にも対応する。
・障がい者等の自立を支援するために就労相談や年金相談等を実施。
・相談の内容に応じて、各関係機関の紹介や福祉サービスにつなげる。
・ピアサポート(同じ病気で悩んでいる人同士で支え合うこと)を実施。
・総合支援協議会と共同し、障がい者支援に必要な事業を実施する。

○委託料 自発的活動支援事業委託料 5,630 千円
(委託先) NPO法人坂井市住民会議さすな

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■フリースペースきづな事業
-----------	---------------

4.事業のコスト (単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	5,630	5,630	4,223	0
	人件費	939	2,139	1,121	△ 1,200
	総事業費	6,569	7,769	5,344	△ 1,200
人員	正職員	0.14 人	0.32 人	0.16 人	△ 0.18 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.14 人	0.32 人	0.16 人	△ 0.18 人
財源内訳	国県支出金	2,701	2,304	1,967	397
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,868	5,465	3,377	2,088

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	KPI	日	目標	243	248	248		
			実績		240	220	200	297
			達成率(%)	0.0	96.8	88.7	0.0	0.0
指標の説明		年間のフリースペース稼働日数						
指標	KPI	人	目標	900	900	685		
			実績		830	819	585	997
			達成率(%)	0.0	92.2	119.6	0.0	0.0
指標の説明		年間でフリースペースを利用した人数(延)						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		平成29年度はフリースペースの場所の変更、開催日の変更をしたこともあり、稼働日数・利用者は減少しましたが、変更から2年経過し、令和元年度は稼働日数・利用者ともに増加しています。						

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>			<p>障がい者が原因でひきこもっている人の利用を促し、地域で孤立することがないように支援が必要です。</p>
<p>成果と改善点</p>	<p>障がい者が気軽に集うことができる空間を提供し、情報交換の場として、またピアサポートの場として、社会参加を支援しました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>障害者福祉向上のため、今後も継続が必要な事業です。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	91	地域生活支援事業実態調査事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	計画策定事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
障がい者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地方公共団体が地域生活支援事業について、利用者のニーズ等を的確に反映した効果的な運用を行うにあたり、検討・企画のための実態把握を行った。

【負担割合】 国 10/10

- 【事業概要】
- 対象事業…(1)移動支援事業、(2)日中一時支援事業
 - 運営協議会の設置・運営…地域のニーズ、事業の在り方等の協議
 - 調査事業の実施・報告
 - 基礎的調査…利用者データ収集・分析、事業者調査等
 - 利用者満足度調査…事業利用効果についてアンケート、ヒアリング
 - 報告書作成等…事業実施成果の報告書作成・報告
- | | |
|--------------------|---------|
| ○報償費(委員謝礼) | 177千円 |
| ○需用費 | 47千円 |
| ・消耗品費(事務用消耗品費) | 39千円 |
| ・食糧費(会議用茶代) | 8千円 |
| ○役務費(郵便料) | 57千円 |
| ○委託料 | 1,500千円 |
| ・複写機保守点検委託料(資料等作成) | 4千円 |
| ・統計分析業務委託料 | 1496千円 |

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,781		1,781	
	人件費	604		604	
	総事業費	2,385	0	0	2,385
人員	正職員	0.09 人			0.09 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.00 人	0.00 人	0.09 人
財源内訳	国県支出金	1,782			1,782
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	603	0	0	0

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	協議会の開催回数		目標		3			
			実績		2			
			達成率(%)	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 調査のための協議会の開催回数							
指標	アンケート調査の実施回数		目標		1			
			実績		2			
			達成率(%)	0.0	200.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 事業利用効果についてのアンケート調査の実施回数							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	各事業における課題やニーズを抽出するための調査が実施できました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	第6期障害福祉計画策定を含む今後の施策の在り方を検討する際の資料となる各種データの収集・一次考察ができました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	完了
方向性の理由	令和元年度で事業は完了します。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	451	障害者総合支援協議会運営事業	中	事業	01	障害者総合支援協議会運営事業		
小	事業	01	障害者総合支援協議会運営事業						他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井地区障害者児自立支援協議会設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害者総合支援法に基づき設置している協議会で、障がい者が地域で安心して生活することができるよう、坂井地区内の保健、医療、福祉、教育の関係機関が連携し、障害福祉に係る地域課題の共有、課題解決にむけた支援体制の強化を目指す。

【事業の概要】
 (1) 代表者会議、実務者会議、各専門部会等で構成されている
 それぞれを円滑に運営するため運営会議を開催し、統括を図っている
 (2) 部会では地域課題の解決に向けての検討、より専門性を高めるため研修会等を開催(専門部会等)

- ・就労支援部会
- ・精神支援部会
- ・児童支援部会
- ・権利擁護部会
- ・相談支援事業所連絡会

○報償費	アドバイザー、研修会講師、協力者	130 千円
○需用費	研修会用消耗品、書籍購入費、食糧費	47 千円
○役務費	郵便料、筆耕翻訳料	46 千円
○使用料及び賃借料	研修会会場使用料、交通費	12 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	235	1,165	464	△ 930
	人件費	5,098	3,610	2,172	1,488
	総事業費	5,333	4,775	2,636	558
人員	正職員	0.76 人	0.54 人	0.31 人	0.22 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.76 人	0.54 人	0.31 人	0.22 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	117	487	232	△ 370
	一般財源	5,216	4,288	2,404	1,884

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	各専門部会の開催回数	回	目標	30				
			実績		30	41	35	29
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
KPI	地域生活拠点の数	箇所	目標	1				
			実績		0			
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	年間を通して専門部会をそれぞれ計画的に開催することができました。地域課題について検討したり、研修会を開催して、資質の向上に努めることができました。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>坂井市、あわら市が事務局として、活動の振り返りをしながら、活動が慢性的にならないよう支援していく必要があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>平成30年度に部会を統合し、見直しを行いました。今後も地域の実情に合わせた協議会活動が行えるよう随時見直しを行います。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>障害福祉に係る支援体制の強化をするため、協議会の運営を見直しながら継続して行います。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	501	障害者虐待防止対策支援事業			中事業	01	障害者虐待防止対策支援事業		
小事業	01	障害者虐待防止対策支援事業							他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律			
根拠例規	有	坂井市障害者虐待防止事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市障がい者虐待の防止と対応マニュアル			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害者虐待防止事業を総合的に実施し、障害者虐待の防止及び早期発見により、迅速かつ適切な保護、養育者に対する適切な支援を図る。

【事業の概要】
 ・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4

平成24年10月1日に障害者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律が施行されたことに伴い、以下の事業を地域生活支援事業として実施する。

(1) 養護者、障害者福祉施設従事者等及び使用者による障害者虐待に関する通報又は届出の受理
 (2) 養護者による障害者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障がい者の保護のための相談、指導及び助言

○使用料及び賃借料 虐待相談用の携帯電話使用料 32 千円
 ○委託料 一時保護委託料 72千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	104	32	32	72
	人件費	1,275	1,003	2,382	272
	総事業費	1,379	1,035	2,414	344
人員	正職員	0.19 人	0.15 人	0.34 人	0.04 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.19 人	0.15 人	0.34 人	0.04 人
財源内訳	国県支出金		24	32	△ 24
	その他特定財源		0	0	0
	一般財源	1,379	1,011	2,382	△ 1,372

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	虐待に関する相談・通報件数	件	目標					
			実績		6	3	5	9
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標	虐待認定件数	件	目標					
			実績		1	1	0	1
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		調査の結果、虐待と認定した件数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	市は24時間体制で障がい者虐待防止センターを設置しており、相談件数の増は、虐待防止に関する周知が図られてきているという評価もできるため、相談件数が増えるように引き続き、相談窓口の周知と相談しやすい体制づくりが必要。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>市職員が虐待受付や虐待調査に対応するため、面接や聞き取り調査、相談対応のスキル向上が課題となっています。また虐待予防に向けて、事業所や相談支援専門員と連携を図ることが重要です。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>事例を通しての経験及び研修を通じ、適切な対応ができるように努めるとともに、相談事案に関して、事業所への調査を実施し、適切に対応しました。また、虐待と認定した事案についても県や各関係機関と連携して、適切に対応しました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>障害者の虐待防止の啓発及び緊急時に迅速な対応を行うため重要な事業です。今後も、対応者のスキル向上に努めながら継続が必要です。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	05	災害救助費	目	01	災害救助費
大	事業	001	災害救助事業	中	事業	01	災害救助事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	災害救助法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 災害に対して、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。</p> <p>【事業の概要】 坂井市内で災害等に罹災し、現に救助を必要とする方に対し、必要な援助を行います</p>

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	0	654	2,485	△ 654
	人件費	604	535	1,331	69
	総事業費	604	1,189	3,816	△ 585
人員	正職員	0.09 人	0.08 人	0.19 人	0.01 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.08 人	0.19 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金		0	2,485	0
	その他特定財源		0	0	0
	一般財源	604	1,189	1,331	△ 143

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	事業費	千円	目標					
			実績		0	654	2,485	
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	災害発生時において必要となる事業のため、指標の設定が困難です。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>発災時に備え、平常時より関係機関との連携を図っていきます。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>令和元年度は実績がありませんでした。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>災害に対して、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図ります。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
大	事業	151	墓地埋葬取扱事業	中	事業	01	墓地埋葬取扱事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	墓地、埋葬等に関する法律			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 墓地、埋葬等に関する法律にもとづいて、住所・氏名が明らかな場合の死体の埋葬又は火葬を行う者がないと判明したときは、死亡地の市町村が行うこととなっているため、発生した場合適切に処理する。

【事業の概要】

○需用費		116 千円
消耗品費	116 千円	
○役務費		21 千円
手数料	21 千円	
○使用料		53 千円
使用料	53 千円	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	190	55	43	135
	人件費	1,811	1,270	1,121	541
	総事業費	2,001	1,325	1,164	676
人員	正職員	0.27 人	0.19 人	0.16 人	0.08 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.27 人	0.19 人	0.16 人	0.08 人
財源内訳	国県支出金	49	55	43	△ 6
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,952	1,270	1,121	149

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	件	目標	1				
			実績		2	1	1	1
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	法に基づく支出のみです。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	法に基づく事務処理事業のため評価しないこととします。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	04	福祉基金
大	事業	001	福祉基金	中	事業	01	福祉基金		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市福祉基金条例		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
基金から発生する利子及び市民等からの寄附金を積み立て、福祉基金の適正管理を図る。

【事業の概要】
○基金積立金 17千円
指定寄附金 10千円
福祉基金利子 7千円
福祉基金（積立）状況

平成30年度末 現在高	平成30年度中増減額		令和元年度末 現在高
	取崩額	積立額	
①	②	③	① - ② + ③
72,660 千円	—	17 千円	72,677 千円

【事業の成果と改善点等】
今後も、基金の適正管理に努める。

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	17	20	15	△ 3
	人件費	134	201	210	△ 66
	総事業費	151	221	225	△ 69
人員	正職員	0.02 人	0.03 人	0.03 人	△ 0.01 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.02 人	0.03 人	0.03 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	17	20	15	△ 3
	一般財源	134	201	210	△ 10

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	福祉基金積立金	独自指標	目標	108	108	115	158	2,176
			実績		18	20	15	2,068
			達成率(%)	0.0	16.7	17.4	9.5	95.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
ほぼ目標を達成している。

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>平成29年度以降、寄付の実績はなく利子の積立のみとなっています。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>今後も、基金の適正管理に努めます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>基金を積立てるための事業のため評価しないこととします。</p>